

事務事業チェックシート

事務事業No 703 事業名 学校運営事業（高等学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市立和歌山高等学校	勝本 泰弘(461-3690)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	高等学校費		
	目	高) 学校管理費		
	大事業	高等学校管理事業		
事項	学校運営事業 (高等学校)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) よりよい教育環境の構築及び、生徒の学力増進を図る。	事業内容 人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実、学習指導の充実、環境整備の充実を図っていきます。				
	実施内容	平成26年度 非常勤講師雇用 施設の補修 共済制度への加入	平成27年度 非常勤講師雇用 施設の補修 共済制度への加入	平成28年度 非常勤講師雇用 施設の補修 共済制度への加入	平成29年度 非常勤講師雇用 施設の補修 共済制度への加入	平成30年度

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	75,537	70,930	77,664	71,615	80,757	74,536	79,046			
伸び率 (%)	-	-	2.8%	1.0%	4.0%	4.1%	▲2.1%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	8,799	8,880	8,799	8,742	8,754	8,975	9,396		
	正規職員以外	201	188	201	188	188	209	4,484		
	小計	9,000	9,068	9,000	8,930	8,942	9,184	13,880		
国庫支出金	56,188	55,446	27,918	27,488	258	258	0			
県支出金	109	151	109	395	109	602	1,368			
市債										
その他	32,119	31,290	63,136	62,163	94,500	91,865	93,841			
一般財源 (税等)							-20,058			
所要人数 (人)	正規職員	1.18	1.19	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18		
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.1	0.1		
主な予算内訳	光熱水費16,733千円 機械等借上料35,415千円 非常勤報酬3,360千円 非常勤講師報酬7,034千円 報償金720千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	非常勤講師雇用人数	人	目標値	15	14	15	15	
			実績値	15	14	15		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	修繕工事件数	件	目標値	31	21	36	25	
			実績値	31	21	36		
			達成度 (%)	100.0%	68.0%	116.0%		
成果指標	大学進学希望者が進学した割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	98.2	99.1	97.8		
			達成度 (%)	98.2%	99.1%	97.8%		
	就職希望者が就職した割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	98.1		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	98.1%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒一人一人の興味・関心・進路等を考慮しながら生徒個々の可能性を引き出せるように、生徒指導・学習指導・環境整備のさらなる充実が必要と考えます。
見直し・改善内容	強化授業を行い生徒の実力アップを図るため、学習内容などを見直し改善していきたい。